

令和6年度 福祉保健部長「政策宣言」中間報告

福祉保健部長 杉本 寿

○ 令和6年度重要事業

事業名	重層的な支援体制の推進
目標	市民が抱える複雑化・複合化した様々な生活課題に対し、あらゆる関係機関が連携・協働しながら包括的な支援を実施し、誰もが安心して自分らしく生活できる地域づくりに取り組みます。
進捗状況	関係機関と連携・協働し、支援を必要とする世帯の課題解決に向けた継続的な相談支援や、義務教育終了後の年代で就労・就学していない方が社会とのつながりを回復するための参加支援等、制度の狭間にある方のニーズに添った支援を実施しています。
今後の対応	今後も様々な機関と連携し、包括的な支援体制の構築に取り組めます。

事業名	子育てに関する相談支援体制の充実・強化
目標	母子保健と児童福祉の機能を一体化し、本年度から設置している「こども家庭センター」において、切れ目のない伴走型のきめ細かな相談支援を行います。
進捗状況	「こども家庭センター」において、専門職がサポートプランによるきめ細かな相談支援体制を構築し、支援が必要な家庭に出向く(アウトリーチ)など、相談者一人ひとりに寄り添った支援を実施しています。
今後の対応	関係機関との更なる連携体制の強化及び支援を担う事業者の開拓や人材育成に取り組めます。

事業名	福祉・健康計画に基づく福祉施策の推進
目標	市民ニーズを踏まえ、昨年度に策定した「射水市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」のほか福祉施策に関わる各計画に基づき、「地域共生社会」の実現に向け取り組みます。
進捗状況	市内6番目となる「大島地域包括支援センター」を設置し、専門職が地域の高齢者や家族に対して、介護・健康・権利擁護など様々な面から支援しています。 また、認知症行方不明者の早期発見・保護に関する「どこシルプラス事業」の取組や、認知症の人やその家族をサポートするための集いの場の拡充の取組を実施しています。
今後の対応	高齢になっても、支援が必要となっても、安心して住み慣れた地域で生活ができるよう地域での支え合い体制の構築に取り組めます。

事業名	令和6年能登半島地震の被災者生活再建支援
目標	令和6年能登半島地震で被災した方々が、早期に生活再建できるよう、被災者生活再建支援金の支給や義援金の配分、災害援護資金の貸付等、円滑に支援が届くよう取り組みます。
進捗状況	被災した方々の生活再建に向けた被災者生活再建支援金や義援金などの支給・配分手続きをはじめ、災害援護資金の貸付等、関係部局や関係機関と連携しながら実施しています。
今後の対応	引き続き、被災した方々へ円滑に支援が届くよう取り組みます。